

選択肢に関する中間的整理(案) 〔概要〕

平成24年6月8日
エネルギー・環境会議

はじめに

1

平成23年7月29日(金) エネルギー・環境会議

- 「革新的エネルギー・環境戦略策定に向けた**中間的な整理**」
・**原発への依存度低減のシナリオ**という大きな方向性を決定

平成23年12月21日(水) エネルギー・環境会議

- コスト検証報告
- **基本方針(選択肢原案の策定指示)**

現在

- 各審議会における**選択肢提示**に向けた精力的検討

原子力委員会

【核燃料サイクル政策】

全量直接処分

再処理・直接処分併存政策

全量再処理政策

総合資源エネルギー調査会

【エネルギーミックス】

選択肢1

原発比率を早期にゼロとし、再エネを基軸とする(2030年原発比率0%程度)

選択肢2

原発依存度低減を基本とするが2030年段階で検証を加える(2030年原発比率15%程度)

選択肢3

原発依存度を低減するが一定程度は維持する(2030年原発比率20~25%程度)

選択肢4

社会的コストを適切に負担する仕組みの下で、市場における需要家の選択に委ねる

中央環境審議会

【温暖化対策】

低位

既に取り組み、或いは想定されている対策・施策を継続する

中位

新たに、合理的な誘導策や義務付け等を実施する

高位

社会的効用を勘案すれば導入すべきだが、初期投資の大きい低炭素技術・製品等に、導入可能な最大限の対策を見込み、それを政府が大胆な施策で後押しする

平成24年6月8日(金) エネルギー・環境会議

- 選択肢に関する**中間的な整理**

1. 7つの戦略の視座

2

- 総合資源エネルギー調査会及び中央環境審議会における検討をとおして、安価で安全、自給可能でCO2を出さない**完璧なエネルギーが存在しない**という現実の中、以下の**7つの視座**があることが明らかになった。

(1) 社会の安心・安全の確保

社会の安心・安全を持続可能な形で確保することが何よりも求められているのではないか

(2) エネルギー安全保障や エネルギー源の多様化と両立

エネルギー安全保障やエネルギー源の多様化と両立できる形で原発依存度低減の道筋を具体化すべきではないか

(3) 原子力平和利用国としての 責務や世界への貢献

原発依存度低減の中でも原子力平和利用国としての責務や世界への貢献をどう果たすかという視点も重要ではないか

(4) エネルギーコスト上昇による 産業・経済・社会への影響

産業や雇用が空洞化する事態は極力回避するという視点から、原発依存度低減の道筋を具体化すべきではないか

(5) 地球温暖化問題への 対応

原発依存度を低減する中で、国内のCO2排出削減はどこまで可能か

(6) エネルギー構造の転換を成長につなげるという視点

経済性や安全性、温暖化やエネルギー確保の壁を打ち破る鍵として、エネルギー構造の転換をいかに成長につなげるかという視点が重要ではないか

(7) 必要となる社会的費用を負担する適切な制度の設計

原発や化石燃料の利用に伴う社会的な費用を見極め、これを国民全体で負担した上で市場における需要家の選択に委ねるための適切な制度設計をまず行うべきではないか

2. エネルギー・環境会議としての原発依存度低減の選択肢の設計 3

○ 「**原発への依存度低減のシナリオを具体化する**」との方針に立って整理。

(1) 原発依存度に関する選択肢

検討中の4つの選択肢

〔原発比率を早期にゼロ/
原発依存度低減、2030年段階で検証/
原発依存度低減、一定比率維持/
市場の需要家の選択に委任〕

・震災前の原発比率を下回る
ことを基本に3つに絞り込む

① 原発比率を早期にゼロとし、
2030年0%程度

② 原発依存度を低減し、
2030年15%程度

③ 原発依存度低減、一定程度維持し、
2030年20～25%程度

※エネルギーの選択は、国際的なエネルギー情勢
や技術革新の動向、原子力安全に対する国民の
信頼などに左右されることから、全ての 選択肢に
ついて2030年を目途に検証を行うことを基本。

※戦略の視座とこれを実現する政策群を決めて、
こうした制度環境における、市場における需要家の
選択の結果としてエネルギーミックスの数値などを
実現するとの考え方を検討。

(2) 核燃料サイクル政策に関する選択肢

検討中の3つの選択肢

〔再処理/直接処分/併存〕

・原発依存度に関する選択肢と
整合性を確保しながら整理

(3) 温暖化対策に関する選択肢

検討中の3つの選択肢

〔高位/中位/低位〕

・現在3つ示されている政策群の強度
について、選択肢の数を絞り込む

・2020年、2030年の国内の
温室効果ガス排出量削減が
どのような姿になるのかを提示

(4) 省エネ、再エネは加速 / (5) 資源燃料政策は強化 することを基本として考え方を共有

① 節電徹底 (2030年時点で現行計画目標1.2兆kWh比2割減、
2010年実績比1割減)

② 一次エネの省エネ徹底 (2030年時点で2010年比約2割減)

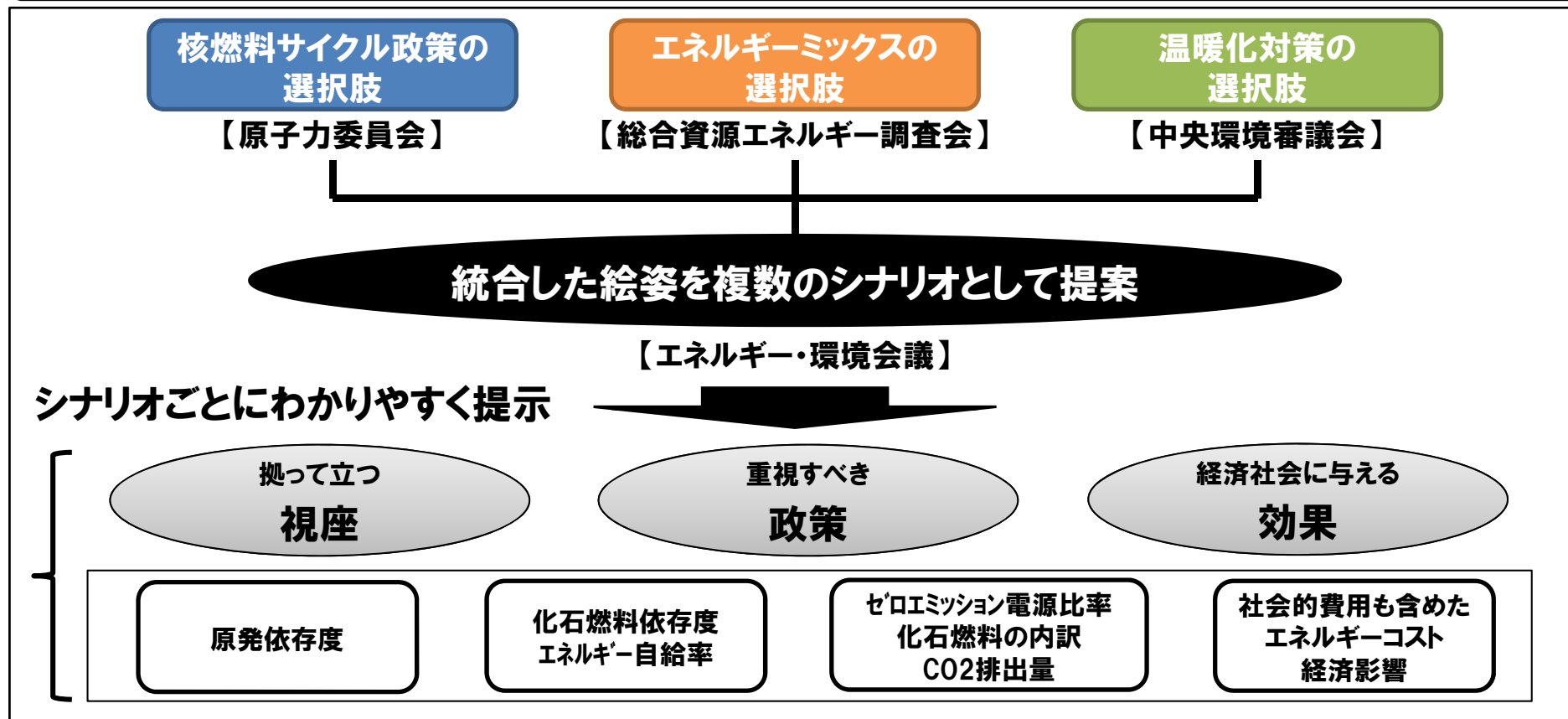
③ 再エネ電源比率2030年25-35%

④ 分散電源導入加速 (コジェネ2030年時点15%)

・資源燃料政策を強化することを基本

・原発比率に応じて化石燃料構成がどのようになるか、
必要な政策群と併せて整理し、提示

3. エネルギー・環境会議として提示する複数のシナリオの基本設計 4



おわりに ～複数のシナリオ提示に向けて～

6月 選択肢提示

- ・6月8日 選択肢に関する中間的整理
- ・6月中 選択肢提示

7月 国民的議論

夏頃 革新的エネルギー・環境戦略決定